

# 平成 30 年度決算審査特別委員会報告書

令和元年 9 月 25 日

大山町議会議長 杉 谷 洋 一 様

平成 30 年度決算審査特別委員会  
委員長 大 杖 正 彦

令和元年 9 月 6 日、令和元年第 7 回大山町議会定例会において設置された議員全員による、平成 30 年度決算審査特別委員会に付託された、平成 30 年度一般会計及び各特別会計決算認定議案について審査したので、会議規則第 77 条の規定により下記のとおり報告します。

## 記

### 1. 事 件 名

- 議案第 84 号 平成 30 年度大山町一般会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 85 号 平成 30 年度大山町土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 86 号 平成 30 年度大山町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 87 号 平成 30 年度大山町開拓専用水道特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 88 号 平成 30 年度大山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 89 号 平成 30 年度大山町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 90 号 平成 30 年度大山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 91 号 平成 30 年度大山町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 92 号 平成 30 年度大山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 93 号 平成 30 年度大山町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 94 号 平成 30 年度大山町風力発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 95 号 平成 30 年度大山町温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 96 号 平成 30 年度大山町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 97 号 平成 30 年度大山町索道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 98 号 平成 30 年度大山町水道事業会計決算の認定について

### 2. 事 件 の 内 容 平成 30 年度各会計歳入歳出決算審査

### 3. 平成 30 年度各会計歳入歳出決算の特徴

平成 30 年度は、竹口町長就任後自身が、初めて全てを手掛けた予算を執行した年度であった。

一般会計決算は歳入総額 113 億 3,031 万 8 千円に対し、歳出総額 106 億 207 万 4 千円、歳入歳出差引額 7 億 2,824 万 4 千円となっている。合併算定替措置の縮減による普通交付税の減などにより歳入は前年度比 5 億 1,715 万 8 千円の減である。

翌年度に繰り越すべき財源は、台風 24 号で罹災した箇所の災害復旧事業や小中学校の空調設置事業などを翌年度に繰り越したことにより、前年度に比べ 4,713 万 9 千円の増となり、実質収支は 6,951 万 6 千円増の 6 億 1,568 万 8 千円である。

(歳入について)

町税収入は、16 億 1,431 万 6 千円で、前年度比 9,343 万 6 千円、6.1%の増となった、固定資産税の 7,012 万 3 千円増が主な要因である。

地方交付税は、48 億 8,116 万 9 千円、前年度比 2 億 3,350 万、4.6%の減で、合併算定替の削減率が 5 割から 7 割となり、普通交付税が 2 億 3,443 万 2 千円減となったことが主な要因である。

町債は、10 億 270 万円で、前年度に比べ 2 億 8,370 万円、22.1%の減で平成 29 年度に実施した情報通信設備整備事業の完了による総務債の減、複合商業施設「参道市場」事業の完了による商工債の減などが主な要因である。

寄付金は、ふるさと応援寄付金が順調に伸び、災害支援金部分を除けば、2 億 6,492 万 9 千円で、前年度比 3,836 万円、16.9%の増となった。

(歳出について)

総務関係では、避難所の情報支援のため、全ての避難所と町立図書館の無線 LAN 整備に、2,499 万 1 千円を支出した。

観光関係では、伯耆国「大山開山 1300 年祭」事業負担金 4,207 万 2 千円などで、昨年 5 月開業した「参道市場」は年度末までに来場者約 18 万人、売上は約 9,200 万円だった。

教育民生関係では、放課後児童クラブ利用増により、職員 1 人増員し子育てを支援した。また、小中学校の安全対策として危険ブロック塀撤去やフェンス更新に 948 万 7 千円を支出している。

特別会計では、

国民健康保険特別会計は、平成 30 年度から県への運営移行による共同事業となり、県への国民健康保険事業費納付金は 5 億 2,313 万 7 千円であった。

国民健康保険診療所特別会計は、一般会計からの繰入金金が 7,249 万 9 千円である。

大山診療所を鳥取大学医学部の家庭医療教育センターとして活用するための整備費として、一般会計から 2,100 万円が繰り入れられた。

宅地造成事業特別会計は、ナスパルタウンの売却が進み、残り 8 区画の早期売却の取り組みと共に、新たな宅地確保が必要と考えられる。

#### 4. 審査の経過及び審査の結果

付託を受けた 15 議案について、分科会方式により、令和元年 9 月 11 日、12 日、13 日の 3 日間審査を行うとともに、9 月 20 日に委員全員で審議を行った。その結果、付託された 15 議案すべてを認定すべきものと決した。

そのうえで、懸念される点について附帯決議並びに決議することと決した。

以上

## 平成30年度大山町一般会計歳入歳出決算にかかる附帯決議

本町行政では近年、NPOへの委託事業や町道工事の完了検査等で不適切な事務があり、その後コンプライアンス改善の取り組みが進められている。

しかしながら、平成30年度事業の決算審査を行ったところ、不適切な支出や事務手続きが疑われるものが散見された。

また近年、役場職員による公務中の事故も相次いでおり、交通安全上の心配はもちろんのことであるが、公務中の緊張感の欠如が懸念される。

このような状況のもと、町民の信頼を再び損なうことがないように、町長、教育長以下、職員全員が襟を正し、職務に精励されることを願う。

そして、税金でもって行われる行政事務が適正に行われるよう下記のとおり求める。

### 記

1. 公務員倫理意識の向上に努めるとともに、改めてコンプライアンスの徹底を図られたい。
2. 委託事業や補助金交付事業の実施にあたっては、事業者が実施する事業が仕様書や事業計画書に基づき適切に行われるよう適宜指導し、完了報告書や実績報告書に基づきその成果を適切に審査チェックするよう徹底されたい。
3. 各種料金の滞納金徴収業務において、悪質な滞納者への法的手続きを進められたい。また、法的手続きが円滑に進むよう、担当課と滞納対策室との連携強化を図られたい。

以上、決議する。

令和元年9月25日

鳥取県西伯郡大山町議会

## 行政組織機構の見直しを求める決議

本町では、昨年7月に、行政業務の効率化および住民サービスの向上を目的に機構改革が行われた。これにより新たに財務課、こども課が新設され、人権推進室が福祉介護課へ、商工業務が観光課（旧：観光商工課）から企画課（旧：企画情報課）へそれぞれ所管が変更されている。

竹口町長は平成29年4月に町長就任以来、人口減少対策を積極的に行うなど、その迅速な取り組みは評価するところであるが、平成30年度事業の決算審査において、先の機構改革の弊害が数多く見受けられている。

機構改革から1年経過したばかりで、これを評価するには時期尚早との懸念もあるが、機構改革による課題は看過できないものとなっていると判断した。

よって、本議会は、次のとおり町長に求める。

### 記

1. 室課を越えて関連する業務については、住民サービスの低下にならないよう十分に連携が取られるよう対策を講じられたい。
2. 総務課と財務課で相互に関連する町行政の基礎的実務において、責任の所在が明確になるよう改められたい。
3. 観光振興と商工振興に関わる事業は、相互に関連するものが多いので、連携が円滑になるよう組織機構を見直されたい。

以上、決議する。

令和元年9月25日

鳥取県西伯郡大山町議会